平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 菊川鉄工所　　上場取引所　大 名
コード番号　6346　URL　http://www.kikukawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菊川　厚
問合せ先責任者 (役職名) 総務部経理課長　(氏名) 倉井　有子　TEL 0596-36-2185

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,349	69.3	195	―	241	―	135	―
22年3月期	2,569	△24.8	△400	―	△195	―	△236	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.82	―	2.1	2.8	4.5
22年3月期	△18.82	―	△3.7	△2.3	△15.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,639	6,397	74.0	509.86
22年3月期	8,648	6,316	73.0	503.33

(参考) 自己資本　23年3月期　6,397百万円　22年3月期　6,316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△137	△62	△25	1,066
22年3月期	395	50	△37	1,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	12	―	0.2
23年3月期	―	1.00	―	2.00	3.00	37	27.7	0.6
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。
詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「（7）会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	13,200,000 株	22年3月期	13,200,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	652,686 株	22年3月期	651,246 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,547,862 株	22年3月期	12,549,841 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年３月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。詳細は、添付資料2ページ「１．経営成績　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）重要な会計方針 …… 14
（７）会計処理方法の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 20
（関連当事者情報） …… 20
（ストック・オプション等関係） …… 20
（企業結合等関係） …… 20
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 20

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきまして、当社業績と関連の深い住宅関連業界では、低水準なローン金利や政府による住宅取得支援税制が効を奏し、国土交通省の統計では2010年の新設住宅着工戸数は、前年比3.1%増の81万3,126戸と低水準ながらも僅かに上昇に転じ、それに伴い、年度後半は多くの諸資材価格が上昇基調にて推移いたしました。また、自動車販売台数などの各種産業の諸指標につきましては、年度前半は政府による省エネ減税などが景気浮揚効果を発揮したものの、現在はその反動減となっております。更に、去る3月11日に発生しました東日本大震災は、国家レベルの衝撃的大惨事となり、今後の景況判断に深く暗い影を投げかけております。

一方で海外市場におきましては、中国など新興国を中心とする景気回復傾向により、インフラ整備やデジタル家電関係に、設備投資需要が回復しつつあります。しかしながら、年度後半に急速に進行した円高傾向により、国際競争力の観点では一段と厳しい環境にて推移してきました。

このような経済環境のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進してまいりました。

その結果として、受注高につきましては、上記景況の悪影響もあり、前年同期比31.3%減の2,972,350千円（うち輸出1,780,993千円、前年同期比15.6%減、全受注高の59.9%）に留まりましたが、売上高につきましては、世界同時不況による低迷状況から立ち直り、前年同期比69.3%増の4,349,173千円（うち輸出2,402,231千円、前年同期比142.6%増、全売上高の55.2%）となり、それに伴い、利益面では営業利益195,050千円（前年同期は営業損失400,561千円）、経常利益241,629千円（前年同期は経常損失195,590千円）、当期純利益135,780千円（前年同期は当期純損失236,185千円）と３期ぶりの黒字決算となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、国内市場におきましては、東日本大震災により当該地域の顧客業界や仕入先が大きな打撃を受けており、当社製品の納期遵守に対して制約が見込まれるほか、全国的な消費性向の減退から各種経済指標が低迷し、設備投資マインドも悪化することが懸念されます。また海外市場におきましても、近年例を見ない円高傾向が継続しており、更には新興諸国の景気回復による各種資材価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、震災復興に当社の保有技術にて全力で取り組むと共に、地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ農林水産省が強力に推進する国産材の用途拡大に寄与する生産性に優れた各種木工機械を開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行く所存であります。

また、近年の主力商品である電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業に加え、鉄道車両産業や航空機産業などにつきましても、当社が得意とします各種ＮＣ制御大型工作機械の積極的な提案型営業に努め、更なる品質の改善と国際競争力の向上を鑑みて徹底した原価低減活動を推進し、業績回復に最善を尽くす所存であります。

なお、平成24年３月期の業績見通しにつきましては、現時点では東日本大震災の影響を見極めており、開示が可能となった段階をもって、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ8,975千円減少し、8,639,577千円となりました。これは主に、売上増加に伴う受取手形及び売掛金が398,456千円増加したものの、投資その他の資産が243,871千円、有価証券が49,995千円並びに土地の減損損失等による有形固定資産が57,035千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ90,166千円減少し、2,242,250千円となりました。これは主に、未払金が43,215千円増加したものの、受注減少に伴う買掛金が90,687千円及び前受金が73,964千円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、当期純利益などにより、前期末に比べ81,191千円増加し、6,397,326千円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,066,663千円となり、前期末より217,776千円減少しました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として使用した資金は137,334千円（前年同期は395,791千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費の計上があったものの、売上債権の増加並びに前受金の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は62,781千円（前年同期は50,815千円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の償還があったものの、定期預金の増加及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、25,030千円（前年同期は37,825千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	77.9	73.0	74.0
時価ベースの自己資本比率（%）	17.9	18.6	22.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	717.5	1,896.8	△202.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針より期末配当金を、当初の予定どおり1株につき2円とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点においては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成23年5月13日）現在において判断したものであります。

①景気変動のリスク

先日発生いたしました東日本大震災は、日本経済に大きな影響を与えておりますが、当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。また、個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

②海外活動でのリスク

当期の輸出割合は、売上高の55.2%であり、その多くの割合をアジア地域で占めております。当社の輸出取引は円建て並びにドル建てで行われることが多く、そのいずれにしましても、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本年度については、原子力発電所の災害に伴う国際的不安による風評被害が懸念され、また輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害発生リスク

当社の主な生産拠点は、本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。

このため、地震・台風・火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、本社周辺あるいは資材仕入先周辺にて発生した場合は、製造設備の損壊あるいは生産活動の中断により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての木工機械を発売して以来、114年の歴史を持つ木工機械及び工作機械を製造する機械メーカーであり、先進技術並びに継続的顧客サービスを重視した堅実経営に徹してきました。

近年は、時代の変化に伴い、顧客のご要望がますます多様化すると同時に、その水準が上昇していますので、IS09001の認証取得(平成11年)を契機に、製品並びに顧客サービス品質の継続的改善に向けて、全社一丸となり取り組んでおります。

2011年度は、東日本大震災の復興に全力で取り組むことを緊急方針として掲げると共に、経営方針としては、会社を人間に例えて、『心』・『技』・『体』の3本柱として、内部統制・品質・安全衛生の方針を以下のように掲げました。

内部統制方針（『心』）

業務の「見える化」を図り、会社の発展と社会の信頼を勝ち取るべく行動する。

品質方針（『技』）

★ＰＡＳＳＩＯＮ（情熱）★

それぞれの顧客が満足する技術開発・サービス活動を、全社一丸になり展開する。

★ＭＩＳＳＩＯＮ（プロ意識）★

各自が国際競争に勝ち得るスキルアップに努め、“報告・連絡・相談”を大事にする。

★ＡＣＴＩＯＮ（行動力）★

顧客の利益を常に考え、自らの為すべき役割を素早くかつ真摯に実践する。

安全衛生方針（『体』）

・「安全第一」の意識を徹底し、「０災害の達成」を図る。
・「心の健康づくり計画」を策定し、働きやすい職場環境の保持増進に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と製品の高付加価値化を推し進めることにより、年度当初に掲げる受注・売上・利益目標の必達を目指すと同時に収益力を高めることが、企業価値及び株主価値を向上させるために重要であると認識しており、売上高営業利益率の改善を重要な経営指標としております。

これらの達成のために、上記経営の基本方針に従い、全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、定期的にマネジメントレビューを実施し、それぞれの進捗をしっかり管理して、その運用及び有効性の継続的改善に積極的に取り組む体制を構築しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、適切な技術開発を継続することが、地球環境改善と豊かなライフスタイルの両立に寄与すると信じ、個別の顧客のみならず、顧客業界のニーズを的確に汲み取った扱いやすくかつ安全な製品の開発・製造に努め、それにより顧客の満足と社会の信頼を得るべく、全社一丸となり邁進する所存であります。

そのためにも、国内の顧客や取引先は勿論のこと、経済活動の更なるグローバル化に対応できる、国際的に信頼・協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

設備機械を製造する当社としては、国内あるいは海外業務においても、長年培った技術の蓄積に加えて、これからの環境優先型社会に対応した顧客に利益をもたらし得る的確な技術提案を行うことが、喫緊の課題であると認識しております。

また、当社の製品は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

更には、製造コストの低減に寄与する新型設備の積極的導入と併せて、積極的な人材獲得及び教育訓練を通じた人材育成を実施し、社員の高齢化の進展による熟練技術者の技能の継承についても、その課題に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,440	4,358,663
受取手形	130,384	373,707
売掛金	340,435	495,568
有価証券	49,995	－
製品	192,266	391,685
仕掛品	383,291	207,254
原材料及び貯蔵品	208,816	166,242
未収入金	29,071	8,091
その他	15,417	7,300
貸倒引当金	△763	△1,375
流動資産合計	5,714,356	6,007,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	267,091	251,738
構築物（純額）	16,508	13,432
機械及び装置（純額）	196,671	196,303
車両運搬具（純額）	8,992	7,188
工具、器具及び備品（純額）	6,986	4,315
土地	1,103,242	1,069,478
有形固定資産合計	※1 1,599,492	※1 1,542,456
無形固定資産		
ソフトウエア	1,815	963
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	2,854	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	824,483	732,725
出資金	1,560	1,560
固定化営業債権	※2 4,311	※2 3,925
長期前払費用	5,284	3,170
長期預金	500,000	350,000
その他	522	522
貸倒引当金	△4,311	△3,925
投資その他の資産合計	1,331,849	1,087,978
固定資産合計	2,934,196	2,632,438
資産合計	8,648,553	8,639,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	216,300	222,400
買掛金	278,248	187,561
未払金	34,219	77,434
未払費用	46,058	46,843
未払法人税等	3,664	6,953
未払消費税等	－	1,882
繰延税金負債	45	35
前受金	336,238	262,273
預り金	6,884	5,581
賞与引当金	67,520	70,000
役員賞与引当金	－	15,000
流動負債合計	989,180	895,966
固定負債		
繰延税金負債	116,204	94,764
退職給付引当金	990,923	965,331
役員退職慰労引当金	236,110	244,810
資産除去債務	－	41,378
固定負債合計	1,343,237	1,346,284
負債合計	2,332,417	2,242,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,084	66,038
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	331,278	446,008
利益剰余金合計	5,336,363	5,447,047
自己株式	△206,814	△207,042
株主資本合計	6,200,859	6,311,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,276	86,010
評価・換算差額等合計	115,276	86,010
純資産合計	6,316,135	6,397,326
負債純資産合計	8,648,553	8,639,577

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	2,569,294	4,349,173
売上原価		
製品期首たな卸高	252,619	192,266
当期製品製造原価	※1 1,960,869	※1 3,086,017
合計	2,213,488	3,278,283
製品期末たな卸高	192,266	391,685
製品売上原価	※4 2,021,222	※4 2,886,597
売上総利益	548,071	1,462,575
販売費及び一般管理費		
販売手数料	142,899	317,937
運搬費	55,103	81,401
役員報酬	90,539	95,704
給料及び手当	300,900	350,457
賞与引当金繰入額	17,083	18,550
役員賞与引当金繰入額	－	15,000
退職給付費用	28,874	27,166
役員退職慰労引当金繰入額	8,890	8,700
福利厚生費	37,460	44,259
旅費及び交通費	111,640	149,865
租税公課	16,227	14,981
減価償却費	18,456	15,511
その他	120,557	127,988
販売費及び一般管理費合計	948,632	1,267,525
営業利益又は営業損失（△）	△400,561	195,050
営業外収益		
受取利息	12,511	6,120
有価証券利息	9,551	5,933
受取配当金	11,451	12,142
投資有価証券評価差益	8,947	－
助成金収入	135,209	39,824
受取手数料	1,331	1,653
受取賃貸料	4,110	3,577
雑収入	22,382	10,408
営業外収益合計	205,495	79,660
営業外費用		
支払利息	208	677
投資有価証券評価差損	－	12,685
為替差損	－	19,612
売上割引	21	15
リース解約損	86	71
雑損失	209	19
営業外費用合計	525	33,081
経常利益又は経常損失（△）	△195,590	241,629

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	698
固定資産売却益	※2　273	※2　940
投資有価証券償還益	3,763	－
特別利益合計	4,036	1,639
特別損失		
固定資産除売却損	※3　111	※3　1,174
投資有価証券売却損	6,340	－
投資有価証券評価損	42,277	31,619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	41,766
減損損失	－	※5　33,764
特別損失合計	48,729	108,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△240,283	134,944
法人税、住民税及び事業税	1,865	1,849
法人税等調整額	△5,963	△2,685
法人税等合計	△4,098	△836
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,185	135,780

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	311,280	311,280
その他資本剰余金		
前期末残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,031	100,031
資本剰余金合計		
前期末残高	411,311	411,311
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,384	70,084
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,300	△4,046
当期変動額合計	△4,300	△4,046
当期末残高	70,084	66,038
別途積立金		
前期末残高	5,570,000	4,770,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	－
当期変動額合計	△800,000	－
当期末残高	4,770,000	4,770,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	△199,183	331,278
当期変動額		
剰余金の配当	△37,653	△25,096
別途積立金の積立	800,000	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,185	135,780
固定資産圧縮積立金の取崩	4,300	4,046
当期変動額合計	530,461	114,730
当期末残高	331,278	446,008
利益剰余金合計		
前期末残高	5,610,201	5,336,363
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△37,653	△25,096
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,185	135,780
当期変動額合計	△273,838	110,684
当期末残高	5,336,363	5,447,047
自己株式		
前期末残高	△206,505	△206,814
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△227
当期変動額合計	△309	△227
当期末残高	△206,814	△207,042
株主資本合計		
前期末残高	6,475,006	6,200,859
当期変動額		
剰余金の配当	△37,653	△25,096
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,185	135,780
自己株式の取得	△309	△227
当期変動額合計	△274,147	110,456
当期末残高	6,200,859	6,311,316

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,434	115,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,842	△29,265
当期変動額合計	35,842	△29,265
当期末残高	115,276	86,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,434	115,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,842	△29,265
当期変動額合計	35,842	△29,265
当期末残高	115,276	86,010
純資産合計		
前期末残高	6,554,441	6,316,135
当期変動額		
剰余金の配当	△37,653	△25,096
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,185	135,780
自己株式の取得	△309	△227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,842	△29,265
当期変動額合計	△238,305	81,191
当期末残高	6,316,135	6,397,326

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△240,283	134,944
減価償却費	68,045	75,792
減損損失	－	33,764
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△290	225
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,780	2,480
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	15,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△63,036	△25,592
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,890	8,700
受取利息及び受取配当金	△33,514	△24,195
支払利息	208	677
固定資産売却損益（△は益）	－	△940
固定資産除売却損益（△は益）	△162	1,174
投資有価証券売却損益（△は益）	6,340	△698
投資有価証券評価損益（△は益）	42,277	31,619
投資有価証券評価差損益（△は益）	△8,947	12,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	41,766
売上債権の増減額（△は増加）	95,411	△398,069
たな卸資産の増減額（△は増加）	△56,072	19,192
仕入債務の増減額（△は減少）	272,605	△84,587
未払金の増減額（△は減少）	－	43,475
前受金の増減額（△は減少）	237,016	△73,964
助成金収入	△135,209	△39,824
その他	△27,225	16,893
小計	168,833	△209,483
利息及び配当金の受取額	33,514	24,195
助成金の受取額	143,529	48,435
利息の支払額	△208	△677
法人税等の支払額	△5,118	△3,993
法人税等の還付額	55,240	4,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,791	△137,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	30,000	△61,000
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	－	△2,552
投資有価証券の売却及び償還による収入	89,040	2,674
有形固定資産の取得による支出	△118,525	△53,257
有形固定資産の売却による収入	301	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,815	△62,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△309	△227
配当金の支払額	△37,516	△24,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,825	△25,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,412	7,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	416,194	△217,776
現金及び現金同等物の期首残高	868,245	1,284,440
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,284,440	※　1,066,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～50年 機械及び装置　２～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ91千円減少し、税引前当期純利益は、41,857千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,766千円であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「リース解約損」は68千円であります。 ――――――	―――――― （キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（△は減少）」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額（△は減少）」は△4,514千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
平成22年３月31日	平成23年３月31日
※１．有形固定資産の減価償却累計額　1,930,156千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　1,884,156千円
※２．破産債権等であります。	※２．破産債権等であります。
３．偶発債務	３．偶発債務
受取手形裏書譲渡高　36,699千円	受取手形裏書譲渡高　45,850千円
営業取引保証金　10,524千円	営業取引保証金　17,165千円

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※１．研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 25,714千円	※１．研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 29,476千円
※２．固定資産売却益の内容 機械及び装置（売却）　273千円	※２．固定資産売却益の内容 機械及び装置（売却）　940千円
※３．固定資産除売却損の内容 工具、器具及び備品（除却）　72千円 車両運搬具（除却）　38千円 計　111千円	※３．固定資産除売却損の内容 構築物（除却）　22千円 機械及び装置（除却）　1,066千円 車両運搬具（除却）　43千円 工具、器具及び備品（除却）　41千円 計　1,174千円
※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,256千円	※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,683千円
―――――	※５．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上しました。 用途：遊休資産／種類：土地／場所：三重県伊勢市二俣町 (資産をグループ化した方法) 当社は事業全体で１つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。 (減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,764千円）として特別損失に計上しました。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	―	―	13,200,000
合計	13,200,000	―	―	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	648,888	2,358	―	651,246
合計	648,888	2,358	―	651,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,358株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	37,653	3.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	12,548	利益剰余金	1.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当事業年度（自　平成22年４月１日　　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	―	―	13,200,000
合計	13,200,000	―	―	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	651,246	1,440	―	652,686
合計	651,246	1,440	―	652,686

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	12,548	1.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	12,547	1.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	25,094	利益剰余金	2.00	平成22年３月31日	平成23年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度		当事業年度	
自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定	4,365,440千円	現金及び預金勘定	4,358,663千円
長期預金	500,000千円	長期預金	350,000千円
計	4,865,440千円	計	4,708,663千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,581,000千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△3,642,000千円
現金及び現金同等物	1,284,440千円	現金及び現金同等物	1,066,663千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　503円33銭 １株当たり当期純損失金額　18円82銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　509円86銭 １株当たり当期純利益金額　10円82銭 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△236,185	135,780
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△236,185	135,780
普通株式の期中平均株式数（株）	12,549,841	12,547,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

該当事項はありません。